



**モーニングスター アワード “ファンド オブ ザ イヤー 2015”**

**優秀ファンド賞受賞**

【国内株式中小型 部門】

Morningstar Award “Fund of the Year 2015”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保證するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保證するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2015年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式中小型 部門は、2015年12月末において当該部門に属するファンド225本の中から選考されました。

## 分配金のお知らせ

平素は「女性活力日本株ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さてこの度、ファンドの第6期決算(2017年4月17日)を迎え、分配金を以下のとおり決定いたしました。

今後も、「女性の活躍」をテーマに、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

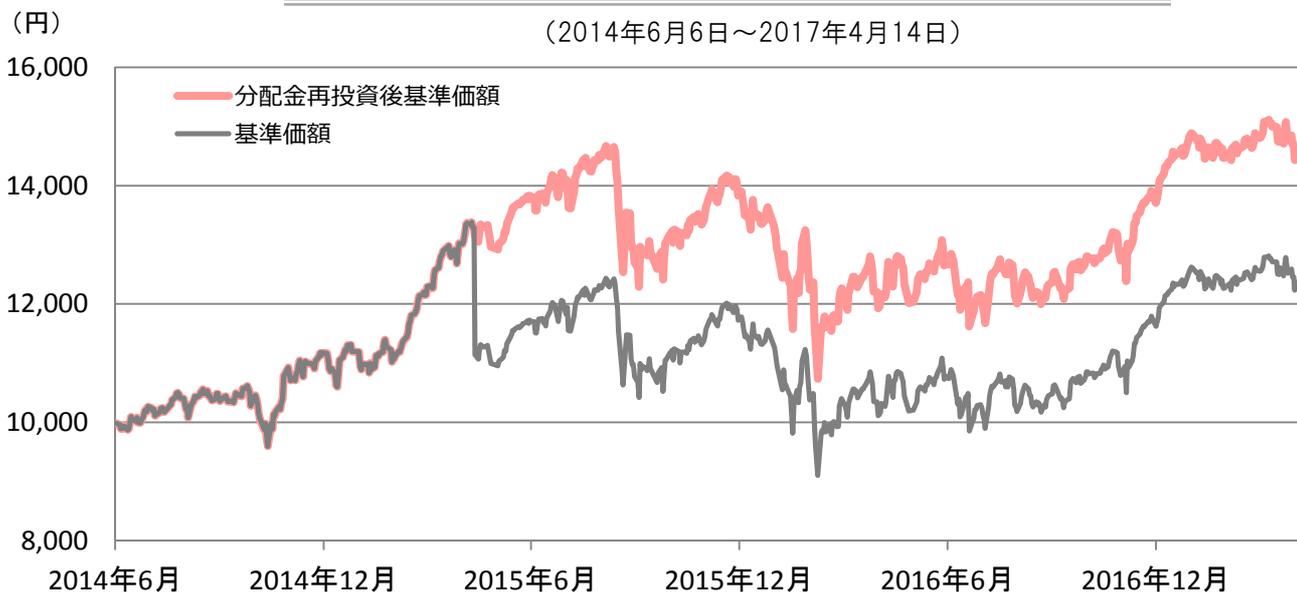
引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

**■ 2017年4月17日に第6期決算を迎えました。**

**分配金(1万口当たり、課税前)      500円**

※収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定しますが、分配対象額が少額の場合には収益分配を行わないことがあります。  
 ※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

### 基準価額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資後基準価額は、課税前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の基準価額とは異なります。  
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

### 分配金実績(1万口当たり、課税前)

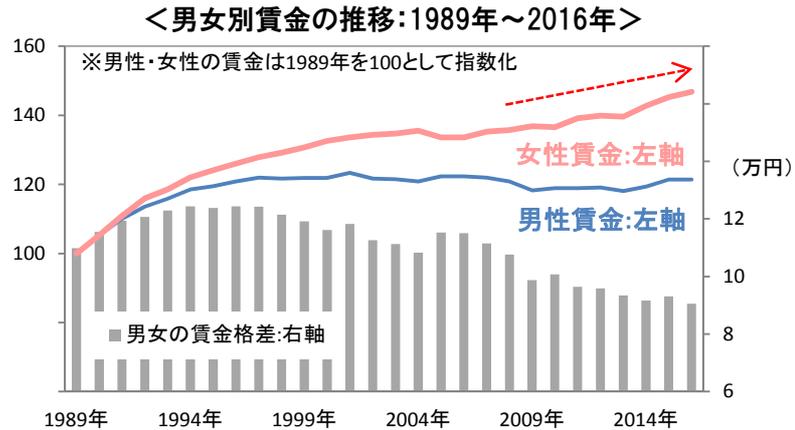
第1期 2014年10月	第2期 2015年4月	第3期 2015年10月	第4期 2016年4月	第5期 2016年10月	第6期 2017年4月	設定来累計
0円	2,000円	0円	0円	0円	500円	2,500円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。



## 当ファンドの運用の振り返り

2014年6月のファンド設定時点で想定したよりも早く“女性の活用・活躍”は進んでいると感じます。女性の就業者数や就業率が男性を上回るペースで順調に増加・上昇しているだけでなく、非正規雇用比率が低下しており、雇用の質も改善しています。一人当り賃金の伸び率も女性が男性を上回る状況が続いており、**昨年の賃金額は過去最高を更新**しました。上場企業を中心に企業の意識も大きく変わりつつあります。女性管理職や役員比率の上昇は緩慢に見えますが、表面的な数値が示すよりも女性の活用に真剣に取り組む企業が増えています。



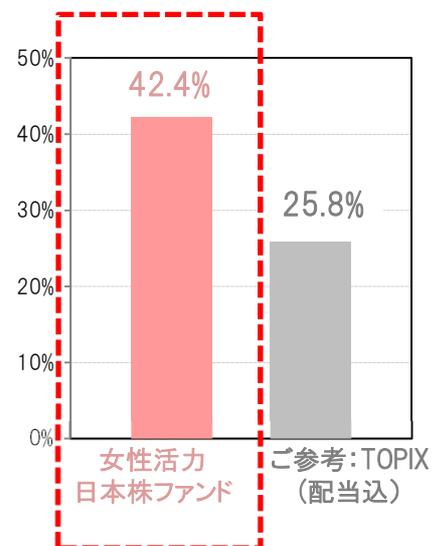
出所：厚生労働省「平成28年賃金構造基本統計調査」のデータを基に  
BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

このような環境下、当ファンドの設定来のパフォーマンスは42.4%とTOPIX(配当込)25.8%を上回っています。女性による消費は相対的に堅調に推移し、女性のニーズを的確にとらえて商品やサービスを提供した企業の業績は好調でした。また、『なでしこ銘柄』を始めとする女性の活用を積極的に行っていると評価された企業がより注目を集め、優秀な人材の獲得という面で有利となる動きが見られました。これらの企業の株価が上昇し、当ファンドのパフォーマンスに大きく貢献しました。

### ＜設定来のパフォーマンスの推移：2014年6月5日～2017年4月14日＞



### ＜設定来騰落率\*＞



※女性活力日本株ファンドのパフォーマンス：分配金再投資後基準価額、TOPIX(配当込)：2014年6月5日を10,000として指数化

※分配金再投資後基準価額は、課税前分配金を再投資したもとして計算していますので、実際の基準価額とは異なります。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

\* 設定日前日(2014年6月5日)から2017年4月14日までの騰落率

出所：ブルームバーグおよび自社のデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

## 今後の見通しについて

政府・各企業の取り組みに加えて人手不足が追い風となり、今後も女性就業者数の増加傾向は続くでしょう。現在法制化が進んでいる『働き方改革』は長期的に非正規雇用の減少、賃金の上昇に寄与する見通しで、その恩恵は女性がより享受すると考えます。また、各企業が足下で注力している女性活用の取り組みにも、具体的な成果が見えてくると予想します。女性の活用により会社・社会が活性化し、新商品や新規事業の誕生、生産性の改善等のイノベーションが起きることが期待されます。



## ファンドの特色

- わが国の株式を主要投資対象とし、日本の新たな成長戦略の中核と位置づけられる「女性の活躍」をテーマに、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に実質的に投資します。
- ポートフォリオの構築に際しては、ボトムアップ・アプローチによる個別企業の調査や産業調査等を通じて銘柄分析を行い、利益成長性が高いと判断される銘柄に投資を行います。
- 年2回決算を行い、原則として、決算毎に収益分配方針に基づき分配を行います。

## 投資リスク

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動きにより当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

## ファンドの費用

投資家が直接的に負担する費用		
購入時手数料	3.24% (税抜 3.0%) を上限として販売会社が定める手数料率を、購入申込受付日の基準価額に乗じて得た額となります。 ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社が、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。	受益者が、投資信託を解約する際に支払う費用のことで、長期に保有する受益者との公平性を確保するため、信託財産中に留保されるものです。
投資家が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年率1.4418% (税抜 1.335%) を乗じて得た額とします。 運用管理費用 (信託報酬) は、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。 運用管理費用 (信託報酬) の配分は、以下のとおりです。	
	合計	年率1.4418% (税抜 1.335%)
	(委託会社)	年率0.70% (税抜)
	(販売会社)	年率0.60% (税抜)
	(受託会社)	年率0.035% (税抜)
その他費用・手数料	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書等の作成、印刷および交付費用ならびに公告費用等、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。	

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ご留意事項

- 当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- 当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。



## 委託会社、その他関係法人

委託会社 BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社(信託財産の運用指図等)  
 金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第406号  
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

受託会社: 野村信託銀行株式会社(信託財産の保管・管理業務等)

販売会社 (募集・販売の取扱い等) 販売会社のご照会先は、以下をご参照ください。

お申込み、投資信託説明書(目論書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出下さい。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金)第5号	○		○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第24号	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長 (登金)第37号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第20号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第121号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第24号	○			
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第29号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第152号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○